

平成30年度第3回神奈川県 指定障害福祉サービス事業者等 指導講習会資料 【者通所系】

開催日:平成31年2月21日(木)

**神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
障害福祉課事業支援グループ**

スケジュール

予定時間	次 第	内 容
3 分	開会挨拶、事務連絡	
40分	一 指導監査について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指導監査とは ・ よくある指導事項 ・ 行政処分 等
10分	二 事故報告について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事故発生時の対応
10分	休憩	
70分	三 サビ管等研修について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変更点の説明
	四 サービスのポイント等について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度説明 ・ 留意点の説明
	五 処遇改善加算について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 変更点の説明
10分	六 障害児者の虐待防止について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 一般原則の周知
4 分	七 業務管理体制の整備について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度説明
2 分	八 情報公表制度について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 制度説明
	終了	

一 (二) 指導監査について

【者通所系】 よくある指導事項

全サービス共通

項目

指導内容（具体例）

内容、手続きの説明
及び同意

◆サービスの実態等が運営規程、重要事項説明書の記載と不一致。

（例1）職員配置、営業時間、食事代等が実態と異なる。

（例2）食事のキャンセル料を記載していない。

＊運営規程、重説で記載のない料金は徴収不可。

◆支給決定期間を超えて契約を結んでいた。

（例）支給決定期間

平成30年4月1日～同年6月30日

契約書の契約期間

平成30年4月1日～平成31年3月31日

→ 平成30年7月1日～平成31年3月31日の期間は、平成30年4月1日の段階では、必ず支給決定が更新されるか不明のため契約出来ない。

全サービス共通

項目	指導内容（具体例）
介護給付費等の額にかかる通知	<p>◆ 法定代理受領をした際に、利用者側へ通知していない（代理受領通知を発行していない）。</p> <p>◆ 代理受領した後に通知する必要があるが、<u>代理受領前に通知している</u>。 （例）平成30年7月のサービス提供分の請求は8月。この請求分はさらにその翌月（9月）の15日前後に入金される。入金より前の日付で同通知を発行するのは不可。</p>
掲示	<p>◆ 運営規程の概要、従業者の勤務体制、協力医療機関等の重要事項を見やすい場所に掲示していない。</p>
定員の遵守	<p>◆ 「定員超過減算に該当しなければよい」と考え、利用定員を超えて受け入れていた。</p> <p><u>* 定員は超えないのが原則。超えてよいのは、虐待や災害発生時等のやむを得ない場合のみ。</u></p>

全サービス共通

項目	指導内容（具体例）
非常災害対策	<ul style="list-style-type: none">◆ <u>非常災害に対する具体的計画が立てられていない（単なるマニュアルでは不可）。</u>◆ 避難訓練の実施記録が整備されていない。＊児童発達支援センター、障害児入所施設 毎月消火訓練、避難訓練を実施することが必要。 また、夜間（想定）の（児童発達支援センターを除く）訓練も必要。＊障害者支援施設 年2回、消火訓練、避難訓練の実施が必要。 また、夜間（想定）の訓練も必要。
変更の届出等	<ul style="list-style-type: none">◆ 事業所の管理者（サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者）、平面図、運営規程、事業所所在地等が変更されているが、<u>10日以内に県に届出していない。</u>＊サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者を変更する際、体制届のみを提出する事業所が時折見られますが、体制届や指定更新書類の提出だけでは変更したことになりません！変更届出書を提出してください。

項目	指導内容（具体例）
<p>個別支援計画の作成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 個別支援計画が作成されていない、又は作成やモニタリングが遅れている。 ◆ <u>個別支援計画の作成に係る会議の記録がない。</u> ◆ サービス管理責任者（児童発達支援管理責任者）が個別支援計画作成の全ての手順に関わっていない。 ◆ 個別支援計画に、文書により利用者の同意を得ていない。 ◆ 個別支援計画内の提供サービス内容、アセスメント記録及びモニタリング記録が不十分。 <p>全ての支援は、個別支援計画に則って行われるものであるため、利用開始日の時点で個別支援計画が作成されていないのは基準違反。また、利用開始月内に個別支援計画が作成されていない場合は減算が必要（モニタリングも同じ考え方）。</p>
<p>秘密保持等</p>	<p>業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を、<u>退職後も保持する旨の規定がない。</u></p>

全サービス共通

項目	指導内容（具体例）
事故への対応、 苦情解決等	<ul style="list-style-type: none">◆ 事故発生後、県、市町村、利用者の家族等に連絡を行っていない。◆ 利用者等から受けた苦情内容等を記録していない。
利用者負担額に係る管理	<ul style="list-style-type: none">◆ 利用者等から金銭の支払いを受けた際に領収書を交付していない。◆ 利用者等から徴している光熱水費が、実費以上を徴収している。◆ 利用者の書面による同意が確認できないにもかかわらず徴収していた。◆ 徴収出来ない費用を徴収していた（サービスごとに、徴収できる費用に定めがあります）。◆ 「共益費」、「事務手数料」等曖昧な名目で徴収していた。 <p>→ 徴収できる費用であっても、曖昧な名目での徴収は不可。</p>

者通所系サービスで多い指導事項

項目	指導内容（具体例）
請求関係	<ul style="list-style-type: none"> ◆ サービス提供実績記録票（写し）を市町村に提出していない。 ◆ 指定基準上必要な人員が配置されていない、配置の要件を満たしていない。 （例）サービス管理責任者の人数が足りない、又は認められない兼務をしている。 <hr/> <p style="margin-left: 40px;">⇒人員欠如減算（全利用者分）となり、多額の返還となることが多い。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 個別支援計画を作成していない期間について、介護給付費等を減算していなかった。 （例）個別支援計画未作成利用者全員について減算が必要。 ＊モニタリングをしていない（又は遅れた） 期間についても同様 ◆ 記録がない状態での請求は不正請求（サービス提供実績記録票のみに基づく請求は不可）

者通所系サービスで多い指導事項

項目	指導内容（具体例）
職員の兼務	<p>◆ 多機能事業所において、それぞれの職員配置を明確に区分していなかった。</p> <p><u>*全ての職員は、専らその事業所の職務に従事（専従）するのが原則。</u>配置基準を満たしていることがわかるよう、書類上も実際の配置も明確に区分すること（勤務表、出勤簿、業務日誌等を別々に作成しましょう）。</p> <p>◆ 常勤専従で置くべき職員が、他の事業所の職務を兼務していた。</p> <p>（例）生活介護、B型の多機能型（定員20名） 生活介護で1名しかいない常勤生活支援員がB型の職務に従事</p> <p>⇒「生活介護における常勤としての勤務時間－B型に従事した時間」となり、生活介護における常勤勤務時間数に達しないため人員欠如減算となることがある。</p>

者通所系サービスで多い指導事項

項目	指導内容（具体例）
欠席時対応加算	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 利用者の状況、相談援助の内容等の<u>記録がない</u>。 ◆ 前々日より前に連絡を受けていたが、算定していた。 <p><u>＊ただ欠席の連絡を受けただけでは算定できません！</u></p>
福祉専門職員配置等加算	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 常勤職員として、カウントできない職員をカウントしていた。 <p>＊この加算の「常勤」の考え方 非常勤雇用であっても、常勤が勤務すべき時間数に達している従業者は全て常勤として扱う。 複数事業所を兼務する常勤職員は、常勤として勤務すべき時間数の2分の1以上勤務する事業所においてのみ常勤としてカウントする。 事業ごとに、常勤としてカウントする職種が異なるので注意が必要。管理者、サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者はカウントしない。</p>
常勤看護職員等配置加算 (生活介護)	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 1名しかいない常勤看護師が複数事業所を兼務し、常勤換算1を満たしていないにも関わらず請求していた。 ◆ 看護師の勤務実態が確認出来ない(記録していない)にも関わらず算定していた。

者通所系サービスで多い指導事項

項目	指導内容（具体例）
医師未配置減算 （生活介護）	<p>◆人員配置として医師（嘱託医で可）が必要。</p> <p>◆医師未配置の場合、看護師等による対応が可能であれば医師を配置しない取扱いとすることができる。その場合、全利用者について12単位減算となる。</p>
処遇改善加算	<p>◆全従業者へ処遇改善計画を周知していなかった。</p> <p>◆加算により得た額を配分出来ない職員の給与改善に利用していた。</p> <p>→ この加算は、サービス管理責任者や法人役員等への給与改善に使用することは不可。</p>
地域生活移行個別支援特別加算	<p>◆必要な研修が行われていないにもかかわらず算定していた。</p>

者通所系サービスで多い指導事項

項目	指導内容（具体例）
施設外就労加算	<p>◆個別支援計画に施設外就労を位置付けていなかった。</p> <p>◆月に2回、施設外就労に関する振り返りを行ったことが確認出来なかった（記録を残していなかった）。</p> <p>◆施設外就労に関する企業との契約書がなかった。</p> <p>◆事業所として届け出た場所で行った作業で同加算を算定していた。</p> <p>＊平成30年4月より、施設外就労要件が一部変更になっています。</p>
食事提供体制加算	<p>◆ 原則、当該事業所内の調理室を使用して調理し、提供できる体制が整っていることにより算定可。</p> <p>（認められない例）出前の弁当、市販の弁当の提供 ⇒同一法人内から弁当を調達する場合、認められない。</p> <p>◆ クックサーバ:その都度調理して提供。外食産業。</p> <p>◆ クックチル:調理→冷蔵保存→(運搬・保管)→<u>再加熱</u></p> <p>◆ クックフリーズ:調理→急速冷凍→(運搬・保管)→<u>再加熱</u></p> <p>◆ 真空調理:調理→真空パック→<u>再加熱</u></p>

関係根拠法令

- 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「障害者総合支援法」という。）（平成17年11月7日法律第123号）
- 児童福祉法（昭和二十二年十二月十二日法律第百六十四号）

○県条例

- ・ 障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第11号）
- ・ 障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第13号）
- ・ 指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第9号）
- ・ 指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第10号）
- ・ 児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（平成25年1月11日条例第5号）
- ・ 指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第7号）
- ・ 指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例（平成25年1月11日条例第8号）

●解釈通知

- 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成18年12月6日障発第1206001号)
- 障害者総合支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準について(平成19年1月26日障発第0126001号)
- 児童福祉法に基づく指定通所支援の事業の人員、設備及び運営に関する基準について(平成24年3月30日障発0330第12号)

●報酬告示

- ・ 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年9月29日厚生労働省告示第523号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第122号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定入所支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成24年3月14日厚生労働省告示第123号）

●留意事項通知

- ・ 障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年10月31日障発第1031001号）
- ・ 児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について（平成24年3月30日障発0330第16号）

○苦情解決の仕組みの指針

- 社会福祉事業の経営者による福祉サービスに関する苦情解決の仕組みの指針について(平成12年障第452号ほか 厚生省通知)

○リスクマネジメントの取り組み指針

- 福祉サービスにおける危機管理(リスクマネジメント)に関する取り組み指針～利用者の笑顔と満足を求めて～」について(平成14年4月22日 厚生省HP)

二 事故報告について

1 対象

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく施設又は事業所

2 事故報告を要する事故の種類

- (1) 死亡
- (2) 骨折
- (3) 誤嚥
- (4) 食中毒
- (5) 感染症※1
- (6) 所在不明
- (7) 利用者の不利益につながる職員による犯罪行為等
- (8) その他※2、利用者の身体に重大な影響を及ぼす事故等

※1 インフルエンザについては、集団感染をした場合に報告。

また、これとは別に保健所等への報告義務等については、適切に対応のこと。

※2 裂傷、打撲、虐待、異食、自傷、他利用者への暴力等

3 報告の手順

- (1) 必要な措置を講じるとともに、当該利用者の家族等に連絡
- (2) 4の報告先に電話にて第一報を連絡
- (3) 再発防止策等を検討の上、事故報告書(様式1)を4の報告先に郵送

4 報告先

- (1) 事業所所在地の市町村障害福祉主管課
- (2) 当該利用者の支給決定市区町村障害福祉主管課
- (3) 県障害福祉課事業支援グループ

5 報告の様式等

(1)要領

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律
に基づく障害福祉サービス事業者等の事故報告取扱い要領

(2)様式

様式1⇒別紙のとおり

《参照先：障害福祉サービスかながわ⇒書式ライブラリ
⇒1. 神奈川県からのお知らせ
⇒1 神奈川県からのお知らせ
⇒文書名「事故報告の取扱いについて」
文書内容 【通知】、【取扱い要領】、【様式】 》

※ 完治までの(予定)期間についても、報告書に記載すること。

法 人 名			
事 業 所 名			
事 業 所 番 号		サービス種類	
事業所所在地	〒		
管 理 者 氏 名		記 載 者 氏 名	
連 絡 先 (TEL)		連 絡 先 (FAX)	
該当利用者氏名		性 別 ・ 年 齢	男 ・ 女 (歳)
受 給 者 番 号		障害支援区分	
事故発生日時	年 月 日 時 頃		
事故発生場所			
事 故 の 種 類 (該当する番号 に○をつける)	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div> 1 死亡 2 骨折 3 誤嚥 4 食中毒 </div> <div> 5 感染症 6 所在不明 7 職員の犯罪行為等 8 その他 </div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> その他の場合は記入 </div> </div>		
事 故 の 内 容	(概要) (原因) (完治するまでの(予定)期間)【例: 全治○か月、全治○日等】		
事故発生時 に行った対処			
医 療 機 関			
治 療 の 概 要			
連絡済関係機関			
利用者の状況 (病状、入院の 有無、家族への報 告説明内容等)			
損害賠償等の状況			
再発防止に向けた 対応・対策・ 今後の取り組み			
職員間の周知 徹底の方法			

※必要に応じて、任意用紙を追加し添付してください。

6 平成30年度事故報告の傾向について

(1) 平成30年度の事故報告集計 (平成30年4月から12月まで)

	死亡	骨折	誤嚥	食中毒	感染症	所在不明	職員事件	その他	合計
4月	7	17	0	0	1	10	0	38	73
5月	5	28	1	0	1	3	1	33	72
6月	2	14	1	0	0	11	0	50	78
7月	3	34	2	0	0	2	0	56	97
8月	1	26	0	0	0	8	0	57	92
9月	3	20	1	0	1	5	0	29	59
10月	3	19	2	1	0	6	0	44	75
11月	5	22	2	0	1	5	1	43	79
12月	6	13	1	0	0	6	0	38	64
合計	35	193	10	1	4	56	2	388	689

(2) 実例の紹介

居住系サービス	骨折	日中に1度、夜間に1度転倒し、硬直痙攣、嘔吐がみられた。翌日通院したところ、脳挫傷、頭蓋骨骨折との診断を受ける。後遺症が残る可能性がある。
居住系サービス	死亡	夕刻に痙攣発作があり転倒した。1時間後に救急搬送したが、翌日亡くなった。
居住系サービス	裂傷等	入浴後、利用者の身体が火照っていたため、着脱台で休んでもらい、職員が他の利用者の介助しているときに転落し裂傷を負った。
居住系サービス	裂傷等	入浴後、濡れていた脱衣場の床で転倒し、排水溝に頭部をぶつけ、2センチの裂傷を負った。
通所系サービス	骨折	トイレに行く際に床に置いてあった物に躓いて転倒し、骨折した。
障害児通所支援	裂傷等	スイカを切るための包丁を持っていた職員に突然児童が抱き着いてきて、包丁が児童の右膝に刺さった。

四（一） 就労系サービス

就労系サービスにおける共通的事項（今年度見直し）①

【就労移行支援、就労継続支援】

○就労準備支援体制加算（Ⅱ）及び施設外就労加算の見直し

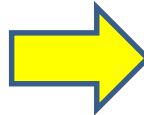
施設外就労については、月の利用日数のうち最低2日は、事業所内において訓練目標に対する達成度の評価等を行うことが要件だが、就労能力や工賃・賃金の向上及び一般就労への移行をより促進するため、達成度の評価等を施設外就労先で行うことを可能とする。

ポイント

- ・施設外就労の総数について、利用定員の100分の70以下とする要件は廃止。

【旧】

1月の利用日数から事業所内における必要な支援等を行うための2日を除く日数を限度として、企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者の人数に応じ、1日につき加算。



【新】

企業及び官公庁等で作業を行った場合に、施設外就労利用者の人数に応じ、1日につき加算。

就労系サービスにおける共通的事項②

【就労移行支援、就労継続支援】

○在宅利用時の生活支援サービスの評価

就労移行支援又は就労継続支援において、通所利用が困難で、在宅による支援がやむを得ないと市町村が判断した利用者（以下「在宅利用者」という。）に対して、一定の要件を満たした上で、支援を提供した場合に基本報酬の算定が可能となっているが、同一時間帯において生活支援に関する訪問系サービスを利用できないため、在宅利用が促進されない可能性があることから、在宅利用を促進するための加算を創設する。

- 在宅時生活支援サービス加算（新設） 300単位／日
在宅利用者が就労移行支援又は就労継続支援を受けている同一時間帯に生活支援に関する支援が必要であり、生活支援に関する支援を当該サービス提供事業所の負担において提供した場合に、1日につき所定単位数を加算する。

就労系サービスにおける共通的事項③

【就労移行支援、就労継続支援】

○離島等（※）における在宅利用時の要件の緩和

在宅利用者は、月に1日は事業所内にて訓練目標に対する達成度の評価等を行うことを要件に基本報酬が算定されるが、離島等においては、利用者が事業所に通所することが困難であるため、要件を緩和する。

（※）離島等とは次のいずれかの地域とする。

- 一 離島振興法（昭和二十八年法律第七十二号）第二条第一項の規定により指定された離島振興対策実施地域
- 二 奄美群島振興開発特別措置法（昭和二十九年法律第百八十九号）第一条に規定する奄美群島
- 三 豪雪地帯対策特別措置法（昭和三十七年法律第七十三号）第二条第二項の規定により指定された特別豪雪地帯
- 四 辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律（昭和三十七年法律第八十八号）第二条第一項に規定する辺地
- 五 山村振興法（昭和四十年法律第六十四号）第七条第一項の規定により指定された振興山村
- 六 小笠原諸島振興開発特別措置法（昭和四十四年法律第七十九号）第二条第一項に規定する小笠原諸島
- 七 半島振興法（昭和六十年法律第六十三号）第二条第一項の規定により指定された半島振興対策実施地域
- 八 特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律（平成五年法律第七十二号）第二条第一項に規定する特定農山村地域
- 九 過疎地域自立促進特別措置法（平成十二年法律第十五号）第二条第一項に規定する過疎地域
- 十 沖縄振興特別措置法（平成十四年法律第十四号）第三条第三号に規定する離島

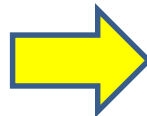
就労系サービスにおける共通的事項④

【就労移行支援、就労継続支援】

【旧】

在宅利用者に対しては、以下を満たす場合に基本報酬の算定を可とする。

- ・事業所職員による訪問又は利用者による通所により評価等を1週間につき1回は行うこと。
- ・在宅利用者については、原則として月の利用日数のうち1日は事業所に通所し、事業所内にて訓練目標に対する達成度の評価等を行うこと。



【新】

離島等に居住している在宅利用者に対しては、以下を満たす場合に基本報酬の算定を可とする。

- ・事業所職員による訪問、利用者による通所又は電話・パソコン等のICT機器の活用により評価等を1週間につき1回は行うこと。
- ・原則として月の利用日数のうち1日は事業所職員による訪問又は利用者による通所により、訓練目標に対する達成度の評価等を行うこと。

○利益供与等の禁止の強化

利用者による障害福祉サービス事業者の選択は、各事業者のサービス内容や質に基づき障害者が自ら判断すべきであることから、金品授受による利用者誘因行為や就労斡旋行為を禁止する。

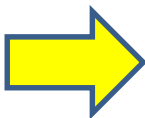
就労系サービスにおける共通的事項⑤

【就労移行支援、就労継続支援】

○ 障害福祉サービスの体験利用支援加算の見直し

日中活動系サービスの体験利用支援加算の引上げを行うとともに、初期段階における体験利用支援の加算単位数を高く設定し、その後は逡減制にする。

【旧】
300単位／日



【新】

- イ 障害福祉サービスの体験利用支援加算(Ⅰ)
500単位／日(初日から5日目まで)
+50単位／日※地域生活支援拠点等の場合
- ロ 障害福祉サービスの体験利用支援加算(Ⅱ)
250単位／日(6日目から15日目まで)
+50単位／日※地域生活支援拠点等の場合

就労移行支援

基本方針

○就労移行支援に係る指定障害福祉サービス（以下「指定就労移行支援」という。）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、2年間（専らあん摩マッサージ指圧師、はり師又はきゅう師の資格を取得させることを目的とした便宜を供与する場合にあっては、3年又は5年）にわたり、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

人員に関する基準

- 職業指導員及び生活支援員の総数
常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上
＊利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。
- 職業指導員 事業所ごとに、1 以上
- 生活支援員 事業所ごとに、1 以上
- 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1 人以上は常勤の者であること。
- 就労支援員 常勤換算方法で、前年の利用者の数を15で除した数以上
- 就労支援員のうち、1 人以上は常勤の者であること。
- これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。

設備に関する基準

（構造設備）

- 就労移行支援事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。

（設備の基準）

- 就労移行支援事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労移行支援の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。
- 訓練作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
- 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。
- 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。
- 多目的室その他の運営上必要な設備。
- 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。
- これらの設備は、専ら当該生活介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

第181条

○指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所での求職の登録その他の利用者が行う求職活動を支援しなければならない。

○指定就労移行支援事業者は、公共職業安定所、障害者就業・生活支援センター及び特別支援学校等の関係機関と連携して、利用者の意向及び適性に応じた求人の開拓に努めなければならない。

就労移行支援（今年度改定事項）①

○ 基本報酬の見直し

一般就労への移行実績だけでなく、就職後の定着をも実績として評価するため、就職後6か月以上定着した者の割合に応じた基本報酬を設定する。また、定着実績に応じた基本報酬とすることから、一般就労への移行実績が過去2年間ない場合並びに就労定着者数が過去3年間及び過去4年間ない場合の減算は廃止する。就労定着支援体制加算は就労定着支援が新たに創設されたため廃止。

ポイント

- ・ 事業所開設後2年間を経過していない事業所は現行と同様の基本報酬（就労移行支援サービス費のそれぞれ（三）の単位数）を算定する。
- ・ 就労定着支援体制加算については、平成30年4月から就労定着支援を利用する場合、既に通常の事業所に雇用されていることから、新サービスの説明や新たな支給決定事務も生じることから、平成30年9月30日までは、就労定着支援サービス費に代えて、就労定着支援体制加算を算定することも可能。この場合の単位数は、現行の単位数の2分の1にする。

就労移行支援②

【旧】・就労移行支援サービス費（1日につき）
イ 就労移行支援サービス費（I）
（1）利用定員が20人以下 804単位

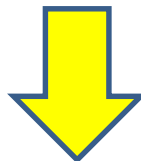


【新】・就労移行支援サービス費（1日につき）
イ 就労移行支援サービス費（I）
（1）利用定員が20人以下

（一）就職後6月以上定着率が5割以上	1,089単位
（二）就職後6月以上定着率が4割以上5割未満	935単位
（三）就職後6月以上定着率が3割以上4割未満	807単位
（四）就職後6月以上定着率が2割以上3割未満	686単位
（五）就職後6月以上定着率が1割以上2割未満	564単位
（六）就職後6月以上定着率が0割超1割未満	524単位
（七）就職後6月以上定着率が0	500単位

就労移行支援③

【旧】（２）利用定員が２１人以上４０人以下 ７１１単位
以下、省略



【新】（２）利用定員が２１人以上４０人以下

（一）就職後６月以上定着率が５割以上	９９９単位
（二）就職後６月以上定着率が４割以上５割未満	８４１単位
（三）就職後６月以上定着率が３割以上４割未満	７１４単位
（四）就職後６月以上定着率が２割以上３割未満	６２７単位
（五）就職後６月以上定着率が１割以上２割未満	５１３単位
（六）就職後６月以上定着率が０割超１割未満	４６４単位
（七）就職後６月以上定着率が０	４４２単位

以下、省略

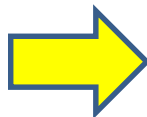
就労移行支援④

○ 福祉専門職員配置等加算の要件の見直し

作業療法士を配置している就労移行支援事業所は、配置していない事業所と比べ、一般就労への移行実績や職場定着の実績が高いことから、新たに有資格者として評価する。

【旧】

- 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）
15単位／日
※職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の35以上ある場合に加算する。
- 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）
10単位／日
※職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち社会福祉士、介護福祉士又は精神保健福祉士である従業者の割合が100分の25以上ある場合に加算する。



【新】

- 福祉専門職員配置等加算（Ⅰ）
15単位／日
※職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の35以上ある場合に加算する。
- 福祉専門職員配置等加算（Ⅱ）
10単位／日
※職業指導員等として常勤で配置されている従業者のうち社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士、作業療法士又は公認心理師である従業者の割合が100分の25以上ある場合に加算する。

就労移行支援⑤

○ 通勤のための訓練の実施

指定就労移行支援事業者は、利用者が自ら通常の事業所に通勤することができるよう、通勤の訓練を実施しなければならない。

本項目については、運営規程に定める必要があるため、各指定権者に運営規程の変更に係る変更届を提出すること。また、その際は期限を設定したうえで提出を求めるので、準備をしておくこと。

○ 通勤訓練を実施した場合の評価

外部から専門職を招いて、通勤訓練のノウハウのない視覚障害者に対し、白杖による歩行訓練を実施することを評価する加算を創設する。

- ・ 通勤訓練加算（新設） ８００単位／日
外部から専門職員を招いて、視覚障害のある利用者に対し白杖による通勤訓練を実施した場合に加算する。

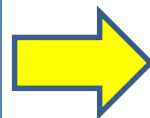
就労移行支援⑥

○ 就労支援関係研修修了加算の見直し

就労支援関係修了加算については、半数程度の事業所で算定されている実績があること及び有資格者の配置に係る福祉専門職員等加算とのバランスを踏まえて、単位数を見直す。

【旧】

研修修了者を就労支援員として配置している場合 11単位



【新】

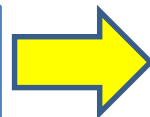
研修修了者を就労支援員として配置している場合 6単位

○ サービス利用に係る年齢制限の緩和

雇用保険の適用年齢が65歳以上に拡大され、同じく高齢化が進んでいる障害者においても、65歳を境に就労移行支援の利用に制限を設けることは合理性に欠けるため、年齢制限を緩和

【旧】

就労を希望する65歳未満の障害者



【新】

就労を希望する65歳未満の障害者又は65歳以上の障害者（65歳に達する前5年間（入院その他やむを得ない事由により障害福祉サービスに係る支給決定を受けていなかった期間を除く。）引き続き障害福祉サービスに係る支給決定を受けていたものであって、65歳に達する前日において就労移行支援に係る支給決定を受けていたものに限る。）

就労継続支援A型

基本方針

就労継続支援A型の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、専ら規則第六条の十第一号に規定する者を雇用して就労の機会を提供するとともに、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

人員に関する基準

- 職業指導員及び生活支援員
事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上。
＊利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。
- 職業指導員 事業所ごとに、1 以上。
- 生活支援員 事業所ごとに、1 以上。
- 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。
- これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。

設備に関する基準

（構造設備）

- 就労継続支援A型事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。

（設備の基準）

- 就労継続支援A型事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労継続支援A型の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。
- 訓練 作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
- 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。
- 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。
- 多目的室その他の運営上必要な設備。
- 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。
- これらの設備は、専ら当該就労継続支援A型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

第191条

- 指定就労継続支援A型は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者に対し就労の機会を提供するとともに、その就労の知識及び能力の向上のために必要な訓練や支援を適切かつ効果的に行うものである。よって、利用者の希望や能力を踏まえずに、利用者全員の労働条件を一律に設定するのは、事業趣旨に反するものである。
- 指定就労継続支援A型事業者は、就労の機会の提供に当たっては、利用者の適性、障害特性等を踏まえ、利用者の希望に応じた労働時間や労働日数等での就労が可能となるよう、暫定支給決定期間におけるアセスメントや、就労継続支援A型計画作成後の継続的なアセスメントやモニタリングを通じて適切な支援方法を検討し、就労継続支援A型計画の作成や変更を行った上で、就労の能力の向上を図るための必要な訓練や支援を行わなければならない。

第192条

○指定就労継続支援A型事業は、職業指導員や生活支援員等の指定就労継続支援A型事業所に配置すべき従業者による必要な支援を行いながら雇用契約の締結による就労機会を提供し、最低賃金の支払い等の労働基準法等労働関係法規を遵守しつつ、就労の機会を提供する障害福祉サービスである。この事業趣旨を踏まえれば、指定就労継続支援A型事業は、常に生産活動の向上や収入・支出の改善を図り、雇用契約によらない利用者がある場合には工賃の支払いも発生することも踏まえ、生産活動に係る事業の収入から生産活動に係る事業に必要な経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金の総額以上となるようにしなければならない。

就労継続支援A型①

○ 平均労働時間に応じた基本報酬の評価

就労継続支援A型は雇用契約を締結し、最低賃金を支払う障害福祉サービスであることから、労働時間の増加は利用者の賃金増加に繋がることや、労働時間が長いほど、利用者に対する事業所としての支援コストが掛かることから、利用者の1日当たりの平均労働時間に応じた基本報酬とする。

また、平均労働時間に応じた基本報酬を設定することから、短時間利用減算については、廃止する。

※1日当たりの平均労働時間を算出するに当たり、サービス利用開始時には予見できない事由により、労働時間が短時間になってしまった場合について、平均労働時間の算出から除外する。

なお、実績が出せない事業所の安易な事業参入を防止するため、開設後1年間を経過していない事業所については、現行より低い基本報酬（就労継続支援A型サービス費のそれぞれ(五)の単位数）を算定する。

※基本報酬の区分は前年度の実績により決定するが、新規事業所については開設後6か月間の実績をもって基本報酬区分の変更を認める。

就労継続支援A型②

【旧】

就労継続支援A型サービス費（I）
（7.5:1）

1) 定員20人以下 584単位

短時間利用減算

1日の平均利用時間が

1時間未満の場合 ×30%

1時間以上2時間未満の場合 ×40%

2時間以上3時間未満の場合 ×50%

3時間以上4時間未満の場合 ×75%

4時間以上5時間未満の場合 ×90%

の基本報酬に対して減算となる。



【新】

就労継続支援A型サービス費（I）（7.5:1）

1) 定員20人以下

1日の平均労働時間が

（一） 7時間以上の場合

615単位

（二） 6時間以上7時間未満の場合

603単位

（三） 5時間以上6時間未満の場合

594単位

（四） 4時間以上5時間未満の場合

586単位

（五） 3時間以上4時間未満の場合

498単位

（六） 2時間以上3時間未満の場合

410単位

（七） 2時間未満の場合

322単位

就労継続支援A型③

○賃金向上達成指導員配置加算の新設

生産活動収入を増やすための販路拡大、商品開発、労働時間の増加等の賃金向上を図るための賃金向上計画（又は経営改善計画）を作成するとともに、利用者のキャリアアップの仕組みを導入し、当該計画の達成に向けて取り組む賃金向上達成指導員を常勤換算方法で1以上配置した場合、定員規模に応じてそれぞれの所定単位数を加算する。

- 賃金向上達成指導員配置加算（新設）

- イ：利用定員が20人以下 70単位／日
- ロ：利用定員が21人以上40人以下 43単位／日
- ハ：利用定員が41人以上60人以下 26単位／日
- ニ：利用定員が61人以上80人以下 19単位／日
- ホ：利用定員が81人以上 15単位／日

就労継続支援A型④

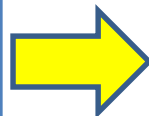
○就労移行支援体制加算の評価の見直し

就労継続支援A型の利用を継続することによって、利用者の知識や能力が向上し、一般就労へ移行する者もいることから、より一般就労への移行と定着を推進するため、就労移行支援体制加算の評価を見直す。

【旧】

就労継続支援A型を受けた後就労し、6月以上就労継続している者が、利用定員の5%を超えている場合に加算する。

26単位／日



【新】

就労継続支援A型を受けた後就労し、就労継続期間が6月に達している者が前年度において1人以上いる場合、定員規模に応じた所定単位数に6月以上就労継続している者の数を乗じて得た単位数を加算する（前年度実績に応じて1年間加算する。）。

（1）就労継続支援A型サービス費（Ⅰ）を算定している事業所の場合

イ：利用定員が20人以下	42単位／日
ロ：利用定員が21人以上40人以下	18単位／日
ハ：利用定員が41人以上60人以下	10単位／日
ニ：利用定員が61人以上80人以下	7単位／日
ホ：利用定員が81人以上	6単位／日

（2）就労継続支援A型サービス費（Ⅱ）を算定している事業所の場合

イ：利用定員が20人以下	39単位／日
ロ：利用定員が21人以上40人以下	17単位／日
ハ：利用定員が41人以上60人以下	9単位／日
ニ：利用定員が61人以上80人以下	7単位／日
ホ：利用定員が81人以上	5単位／日

※就労継続支援A型の利用を経て、他の指定就労継続支援A型事業所等に就労した場合は除きます。

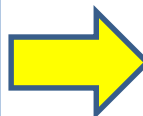
就労継続支援A型⑤

○サービス利用に係る年齢制限の緩和

雇用保険の適用年齢が65歳以上に拡大され、同じく高齢化が進んでいる障害者においても、65歳を境に就労継続支援A型の利用に制限を設けることは合理性に欠けるため、年齢制限を緩和

【旧】

専ら通常の事業所に雇用されることが困難であって、適切な支援により雇用契約に基づく就労が可能である者のうち65歳未満のもの又は年齢、支援の度合その他の事情により通常の事業所に雇用されることが困難である者のうち適切な支援によっても雇用契約に基づく就労が困難であるもの



【新】

専ら通常の事業所に雇用されることが困難であって、適切な支援により雇用契約に基づく就労が可能である者のうち65歳未満の障害者若しくは65歳以上のもの（65歳に達する前5年間（入院その他やむを得ない事由により障害福祉サービスに係る支給決定を受けていなかった期間を除く。）引き続き障害福祉サービスに係る支給決定を受けていたものであって、65歳に達する前日において就労継続支援A型に係る支給決定を受けていたものに限る。）又は年齢、支援の度合その他の事情により通常の事業所に雇用されることが困難である者のうち適切な支援によっても雇用契約に基づく就労が困難であるもの

就労継続支援B型

基本方針

○就労継続支援B型に係る指定障害福祉サービスの事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

人員に関する基準など

- 職業指導員及び生活支援員
事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上。
＊利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。
- 職業指導員 事業所ごとに、1 以上。
- 生活支援員 事業所ごとに、1 以上。
- 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。
- これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。

設備に関する基準

（構造設備）

- 就労継続支援B型事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。

（設備の基準）

- 就労継続支援B型事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労継続支援B型の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。
- 訓練 作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
- 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。
- 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。
- 多目的室その他の運営上必要な設備。
- 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。
- これらの設備は、専ら当該就労継続支援B型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

工賃の支払等（基準第201条）

- 利用者それぞれに対し支払われる一月あたりの工賃の平均額は、3,000円を下回ってはならない。
- 指定就労継続支援B型事業者は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことを支援するため、工賃の水準を高めるよう努めなければならない。

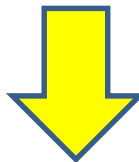
就労継続支援B型①

○ 基本報酬の見直し①

就労継続支援B型は、障害者が地域で自立した生活を送ることができるように、利用者に支払う工賃の水準が向上するために必要な支援を行うことが重要であることから、事業所が障害者に支払う平均工賃月額に応じた基本報酬とする。

また、平均工賃額に応じた基本報酬を設定することから、目標工賃達成加算については廃止する。

【旧】・就労継続支援B型サービス費（1日につき）
イ 就労継続支援B型サービス費（I）
（1）利用定員が20人以下 584単位

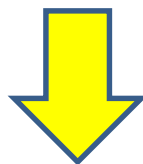


【新】・就労継続支援B型サービス費（1日につき）
イ 就労継続支援B型サービス費（I）
（1）利用定員が20人以下

（一）平均工賃月額が4万5千円以上	645単位
（二）平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満	621単位
（三）平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満	609単位
（四）平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満	597単位
（五）平均工賃月額が1万円以上2万円未満	586単位
（六）平均工賃月額が5千円以上1万円未満	571単位
（七）平均工賃月額が5千円未満	562単位

就労継続支援B型②

【旧】（２）利用定員が21人以上40人以下 519単位
以下、省略



【新】（２）利用定員が21人以上40人以下

（一）平均工賃月額が4万5千円以上	572単位
（二）平均工賃月額が3万円以上4万5千円未満	552単位
（三）平均工賃月額が2万5千円以上3万円未満	541単位
（四）平均工賃月額が2万円以上2万5千円未満	531単位
（五）平均工賃月額が1万円以上2万円未満	521単位
（六）平均工賃月額が5千円以上1万円未満	508単位
（七）平均工賃月額が5千円未満	500単位

以下、省略

就労継続支援B型③

○ 基本報酬の見直し②

1月当たりの平均工賃額を算出するに当たり、障害基礎年金1級受給者が利用者数の半数以上いる場合については、平均工賃月額に2千円を加えた額を報酬評価上の事業所の平均工賃月額とする。

なお、実績が出せない事業所の安易な事業参入を防止するため、開設後1年間を経過していない事業所については、現行より低い基本報酬（就労継続支援B型サービス費のそれぞれ（六）の単位数）を算定する。

基本報酬の区分は前年度の実績により決定するが、新規事業所については開設後6か月間の実績をもって基本報酬区分の変更を認める。

例 〈開設後1年間を経過していない事業所〉

【旧】

- ・ 利用定員20人以下 584単位を算定



【新】

- ・ （六）平均工賃月額が5千円以上1万円未満 571単位を算定

就労継続支援B型④

○ 就労移行支援体制加算の評価の見直し

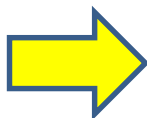
就労継続支援B型の利用を継続することによって、利用者の知識や能力が向上し、一般就労へ移行する者もいることから、より一般就労への移行と定着を推進するため、就労移行支援体制加算の評価を見直す。

ポイント

就労継続支援B型を受けた後就労し、6月以上就労継続している者がいる場合、定員規模に応じた所定単位数に6月以上就労継続している者の数を乗じて得た単位数を加算する。

【旧】

- ・ 就労移行支援体制加算 13単位／日



【新】

- ・ 就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）を算定
 - 利用定員20人以下 42単位／日
 - 利用定員21人以上40人以下 18単位／日
 - 利用定員41人以上60人以下 10単位／日
 - 利用定員61人以上80人以下 7単位／日
 - 利用定員81人以上 6単位／日
- ・ 就労継続支援B型サービス費（Ⅱ）を算定
 - 利用定員20人以下 39単位／日
 - 利用定員21人以上40人以下 17単位／日
 - 利用定員41人以上60人以下 9単位／日
 - 利用定員61人以上80人以下 7単位／日
 - 利用定員81人以上 5単位／日

※就労継続支援B型の利用を経て、他の指定就労継続支援A型事業所等に就労した場合は除きます。

就労定着支援（平成30年度新設サービス）

基本方針

○就労定着支援に係る指定障害福祉サービスの事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、就労に向けた支援として通常の事業所に新たに雇用された障害者に対して、当該通常の事業所での就労の継続を図るために必要な当該通常の事業所の事業主、障害福祉サービス事業者等、医療機関その他の者との連絡調整その他の支援を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

1. 対象者

- 就労移行支援又は就労継続支援、生活介護、自立訓練の利用を経て、一般就労へ移行した障害者で、就労に伴う環境変化により生活面の課題（生活リズム、体調の管理、給料の浪費等）が生じている者

2. 支援内容

- 障害者との相談を通じて、生活面の課題を把握するとともに、企業や関係機関等との連絡調整や、それに伴う課題解決に向けて必要となる支援を実施
※利用者の自宅・企業等を訪問することにより、月1回以上は障害者との対面支援を行う。
加えて、月1回以上は企業訪問を行うよう努める。
- 利用期間は3年を上限とし、経過後は障害者就業・生活支援センター等へ引き継ぐ。

3. 職員配置

① 就労定着支援員

常勤換算方法で、利用者の数を40で除した数以上
(資格要件は定めない。)

※新規に指定就労定着支援事業を実施する場合の利用者の数は、指定の申請日から遡って過去3年間において、就労移行支援等を受けた後に就労し、就労継続している期間が6月に達した者の数の総数に70%を乗じて得た数とする。

② サービス管理責任者

- ・利用者の数が60以下 1 以上
- ・利用者の数が61以上 1 に、利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上

※就労定着支援と生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を一体的に運営している場合は、それぞれの利用者の合計数に応じて配置する。

4. 設備及び備品等

(1) 事務室

指定就労定着支援事業所には、事業の運営を行うために必要な面積を有する専用の事務室を設けることが望ましいが、間仕切りする等他の事業の用に供するものと明確に区分される場合は、他の事業と同一の事務室であっても差し支えない。

なお、この場合に、区分がされていなくても業務に支障がないときは、指定就労定着支援の事業を行うための区画が明確に特定されていれば足りるものとする。

(2) 受付等のスペースの確保

事務室又は指定就労定着支援の事業を行うための区画については、利用申込みの受付、相談、計画作成会議等に対応するのに適切なスペースを確保するものとし、相談のためのスペース等は利用者が直接出入りできるなど利用しやすい構造とする。

5. 基本報酬・加算

○ 基本報酬

- 利用者との対面による支援を月 1 回以上行うことを算定要件とする。
- 生活介護、自立訓練、就労移行支援又は就労継続支援を利用して、一般就労した障害者の職場定着を促進するため、就労定着率（過去3年間の就労定着支援の総利用者数のうち前年度末時点の就労定着者数（雇用された通常の事業所での就労が継続している者の数）の割合）に応じた基本報酬とする。
- また、利用者数の規模の応じた報酬設定とする。

就労定着支援サービス費

ア 利用者数20人以下

(1) 就労定着率が9割以上の場合	3,200単位／月
(2) 就労定着率が8割以上9割未満の場合	2,640単位／月
(3) 就労定着率が7割以上8割未満の場合	2,120単位／月
(4) 就労定着率が5割以上7割未満の場合	1,600単位／月
(5) 就労定着率が3割以上5割未満の場合	1,360単位／月
(6) 就労定着率が1割以上3割未満の場合	1,200単位／月
(7) 就労定着率が1割未満の場合	1,040単位／月

イ 利用者数21人以上40人以下

(1) 就労定着率が9割以上の場合	2,560単位／月
(2) 就労定着率が8割以上9割未満の場合	2,112単位／月
(3) 就労定着率が7割以上8割未満の場合	1,696単位／月
(4) 就労定着率が5割以上7割未満の場合	1,280単位／月
(5) 就労定着率が3割以上5割未満の場合	1,088単位／月
(6) 就労定着率が1割以上3割未満の場合	960単位／月
(7) 就労定着率が1割未満の場合	832単位／月

ウ 利用者数41人以上

(1) 就労定着率が9割以上の場合	2,400単位／月
(2) 就労定着率が8割以上9割未満の場合	1,980単位／月
(3) 就労定着率が7割以上8割未満の場合	1,590単位／月
(4) 就労定着率が5割以上7割未満の場合	1,200単位／月
(5) 就労定着率が3割以上5割未満の場合	1,020単位／月
(6) 就労定着率が1割以上3割未満の場合	900単位／月
(7) 就労定着率が1割未満の場合	780単位／月

○ 加算

ア 利用期間終了後の就労定着実績に応じた評価

就労定着支援のサービス利用修了者が、雇用された通常の事業所に継続して雇用されるよう、就労定着支援事業者はサービス利用終了者が登録している障害者就業・生活支援センター等の要請に応じて必要な協力を行う必要があることから、サービス利用終了者のうち、雇用された通常の事業所に3年6月以上6年6月末満の期間継続して就労している者の割合が7割以上の事業所を評価する加算を創設する。

就労定着実績体制加算（新設） 300単位／月

イ 就労定着を促進するための評価

障害者の職場定着をより促進するため、職場適応援助者（ジョブコーチ）養成研修を修了した者を、就労定着支援員として配置している事業所を評価する加算を創設する。

職場適応援助者養成研修修了者配置体制加算（新設） 120単位／月

ウ 特別地域加算

中山間地域等に居住する利用者の居宅訪問については、移動コストを勘案することとし、特別地域加算を創設する。

特別地域加算（新設） 240単位／月

エ アセスメントを要する利用者を受け入れた場合の評価

就労移行支援事業所等の利用者が利用していた就労移行支援事業所等の職員から引き続き職場定着のための支援を受けることを基本とするが、当該就労移行支援事業所等以外の就労移行支援事業所等を利用して一般就労した障害者の職場定着のための支援を行う場合には、特にアセスメント等に時間や労力を要することから、こうした業務負担を評価する加算を創設する。

※初期加算を取得するため、同一法人内の他の就労定着支援事業所を利用させることは認めない。

初回加算（新設）	900単位／月（1回限りの算定）
----------	------------------

オ 支援開始1年以内の利用者に対する評価

支援開始1年目は、障害者本人に対する支援回数も頻回になると考えられるとともに、就職先企業、医療機関等の関係機関等との関係性を構築するなど、時間や労力を要することから、支援開始1年以内の利用者に対する支援の手間を評価する加算を創設する。

企業連携等調整特別加算（新設）	240単位／月
-----------------	---------

カ 利用者負担上限額管理加算の創設

利用者負担額合計額の管理を行った場合、業務負担を評価する加算を創設する。

利用者負担上限額管理加算（新設）	150単位／回（月1回を限度）
------------------	-----------------

四（二） 生活介護

生活介護

基本方針

- 生活介護に係る障害福祉サービスの事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、入浴、排せつ及び食事の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

人員に関する基準

- 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数。ただし、看護師等による利用者の健康状態の把握や健康相談等が実施され、必要に応じて医療機関への通院等により対応することが可能な場合に限り医師を配置しない取扱いとすることができる。

(医師未配置減算12単位／日)

- 看護職員（保健師又は看護師若しくは准看護師）、理学療法士、作業療法士及び生活 支援員の総数は生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、（１）から（３）までに掲げる平均障害支援区分に応じ、それぞれ（１）から（３）までに掲げる数とする。

（１）障害支援区分の平均値が４未満 利用者の数を６で除した数以上

（２）障害支援区分の平均値が４以上５未満 利用者の数を５で除した数以上

（３）障害支援区分の平均値が５以上 利用者の数を３で除した数以上

＊利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数

- 看護職員 生活介護の単位ごとに、１以上。

- 生活支援員 生活介護の単位ごとに、１以上。

□ 理学療法士又は作業療法士

日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、当該訓練を行うのに必要な数。

理学療法士又は作業療法士の確保が困難な場合には、これらの者に代えて日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。

□ 生活支援員のうち、1人以上は常勤であること。

□ これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。

生活介護の単位

生活介護であってその提供が同時に複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。利用定員は20人以上とする。

設備に関する基準

（構造設備）

□生活介護事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。

（設備の基準）

□生活介護事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該生活介護の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

□訓練 作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。

訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。

□相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。

□洗面所 利用者の特性に応じたものであること。

□多目的室その他の運営上必要な設備。

□相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。

□これらの設備は、専ら当該生活介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

第83条

○介護は、利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって行われなければならない。

第84条

○生産活動の機会の提供に当たっては、地域の実情並びに製品及びサービスの需給状況等を考慮して行うように努めなければならない。

生活介護①

○ 常勤看護職員等配置加算の拡充

医療的ケアを必要とする利用者に対しサービス提供体制の充実を図るため、常勤看護職員等配置加算に、看護職員を複数配置し、別表の判定スコアの各項目に規定する状態のいずれかに該当する利用者を1名以上受け入れている事業所を評価する新たな区分を創設する。

【旧】

常勤看護職員等配置加算

※看護職員が常勤換算で1人以上配置されている場合。

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 利用定員が20人以下 | 28単位/日 |
| (2) 利用定員が21人以上40人以下 | 19単位/日 |
| (3) 利用定員が41人以上60人以下 | 11単位/日 |
| (4) 利用定員が61人以上80人以下 | 8単位/日 |
| (5) 利用定員が81人以上 | 6単位/日 |



【新】

イ 常勤看護職員等配置加算（Ⅰ）

※看護職員が常勤換算で1人以上配置されている場合。

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 利用定員が20人以下 | 28単位/日 |
| (2) 利用定員が21人以上40人以下 | 19単位/日 |
| (3) 利用定員が41人以上60人以下 | 11単位/日 |
| (4) 利用定員が61人以上80人以下 | 8単位/日 |
| (5) 利用定員が81人以上 | 6単位/日 |

ロ 常勤看護職員等配置加算（Ⅱ）

※看護職員が常勤換算で2人以上配置されている場合。

- | | |
|---------------------|--------|
| (1) 利用定員が20人以下 | 56単位/日 |
| (2) 利用定員が21人以上40人以下 | 38単位/日 |
| (3) 利用定員が41人以上60人以下 | 22単位/日 |
| (4) 利用定員が61人以上80人以下 | 16単位/日 |
| (5) 利用定員が81人以上 | 12単位/日 |

ポイント

看護職員が常勤換算で2人以上配置されている場合に評価する区分を追加。
ロの常勤看護職員等配置加算(Ⅱ)を算定している場合は、(Ⅰ)は算定しない。

生活介護②

○ 常勤看護職員等配置加算の拡充

別表

判定スコア（スコア）

- (1) レスピレーター管理＝8
- (2) 気管内挿管、気管切開＝8
- (3) 鼻咽頭エアウェイ＝5
- (4) O₂吸入又はspO₂90パーセント以下の状態が10パーセント以上＝5
- (5) 6回／日以上の頻回の吸引＝3
- (6) ネブライザー6回／日以上または継続使用＝3
- (7) I V H＝8
- (8) 経管（経鼻・胃ろうを含む。）＝5
- (9) 腸ろう・腸管栄養＝8
- (10) 持続注入ポンプ使用(腸ろう・腸管栄養時)＝3
- (11) 継続する透析(腹膜灌流を含む。)＝8
- (12) 定期導尿（3回／日以上）＝5
- (13) 人工肛門＝5

生活介護③

○ 重度障害者支援加算の新設

拠点等における専門的人材の確保・養成の機能を強化する観点から、手厚い体制や個別特性に対応する支援の評価として、重度障害者支援加算を生活介護（障害者支援施設が行う生活介護を除く。）に創設する。

《重度障害者支援加算【新設】》

- イ 強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者を配置した場合
（体制加算）7単位／日
※強度行動障害支援者養成研修（実践研修）修了者を配置している旨の届出をしており、かつ、支援計画シート等を作成している場合に加算する。
ただし、強度行動障害を有する者が利用していない場合は加算しない。
- ロ 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が、実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、強度行動障害を有する者に対して個別の支援を行った場合
（個人加算）180単位／日
※実践研修修了者の作成した支援計画シート等に基づき、強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）修了者が、強度行動障害を有する者に対して個別の支援を行った場合に加算する。
なお、当該基礎研修修了者1人の配置につき利用者5人まで加算できることとする。

（注）個人加算が算定されている事業所等については、当該加算の算定を開始した日から起算して90日以内の期間について、更に1日につき所定単位数に700単位を加算する。

生活介護④

○ 開所時間減算の見直し

- ・ 極端な開所時間の実態を踏まえ、開所時間減算の減算幅を見直す。
- ・ また、平均利用時間が5時間未満（送迎のみを行う時間は含まない。）の利用者の割合が、利用者全体の50%以上の場合について基本報酬を減算する（短時間利用減算の新設）。

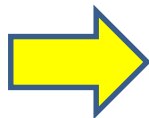
なお、送迎に長時間を要する利用者等については、平均利用時間が5時間未満の利用者の割合の算定から除く。

【旧】

開所時間減算

※運営規程に定められている営業時間が6時間未満の場合

- （1）開所時間4時間未満 所定単位数の70%を算定
- （2）開所時間4時間以上6時間未満 所定単位数の85%を算定



【新】

開所時間減算

※運営規程に定められている営業時間が6時間未満の場合

- （1）開所時間4時間未満 所定単位数の50%を算定
- （2）開所時間4時間以上6時間未満 所定単位数の70%を算定

短時間利用減算【新設】 所定単位数の70%を算定

※平均利用時間が5時間未満の利用者の割合が事業所の全利用者の50%以上の場合

※やむを得ず送迎に長時間を要する利用者等については、平均利用時間が5時間未満の利用者の割合の算定から除く

ポイント

- ・ 『開所時間』＝『営業時間』ですが、運営規程に定める営業時間に送迎のみを実施する時間を含むことはできません。
- ・ 『平均利用時間』とは、前3月において利用者が利用した時間の合計時間を利用日数で除して得た時間（利用日1日当たりの平均利用時間）のこと。

生活介護⑤

○ リハビリテーション加算の見直し

頸髄損傷による四肢の麻痺等の状態にある者に対する訓練について、訓練に要する業務量を評価し、リハビリテーション加算を拡充する。

【旧】

リハビリテーション加算 20単位／日



【新】

イ リハビリテーション加算（Ⅰ） 48単位／日

ロ リハビリテーション加算（Ⅱ） 20単位／日

ポイント

リハビリテーション加算（Ⅰ）は、頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障害者であってリハビリテーション実施計画が作成されているものに対して、指定生活介護等を行った場合に算定可。

（Ⅱ）は、実施計画が作成された、上記の障害者以外の者への指定生活介護等を行った場合に算定。

生活介護⑥

○ 就労移行支援体制加算の新設

生活介護の利用を経て一般就労した障害者に対しても、就職後6月以上、職場への定着支援を行う努力義務を新たに規定するため、就労後、6月以上就労継続している者がいる場合の定着実績を評価するための加算を創設する。

《就労移行支援体制加算【新設】》

イ	利用定員が20人以下	42単位／日
ロ	利用定員が21人以上40人以下	18単位／日
ハ	利用定員が41人以上60人以下	10単位／日
ニ	利用定員が61人以上80人以下	7単位／日
ホ	利用定員が81人以上	6単位／日

ポイント

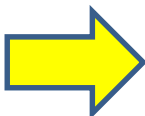
生活介護の利用を経て、指定就労継続支援A型事業所等に就労した場合は除きます。

生活介護⑦

○障害福祉サービスの体験利用支援加算の見直し

日中活動系サービスの体験利用支援加算の引上げを行うとともに、初期段階における体験利用支援の加算単位数を高く設定し、その後は逡減制にする。

【旧】
300単位／日



【新】

- イ 障害福祉サービスの体験利用支援加算(Ⅰ)
500単位／日(初日から5日目まで)
+50単位／日※地域生活支援拠点等の場合
- ロ 障害福祉サービスの体験利用支援加算(Ⅱ)
250単位／日(6日目から15日目まで)
+50単位／日※地域生活支援拠点等の場合

四（三） 自立訓練

自立訓練（機能訓練）

基本方針

○自立訓練（機能訓練）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、1年6月間（頸髄損傷による四肢の麻痺その他これに類する状態にある障害者にあっては、3年間）にわたり、身体機能又は生活能力の維持、向上等のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

人員に関する基準など

- 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数
事業所又は指定単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上。
＊利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。
＊看護職員とは、保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。
- 看護職員 1 以上
- 理学療法士又は作業療法士 1 以上
- 生活支援員 1 以上
- 理学療法士又は作業療法士の確保が困難な場合には、これらの者に代えて日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。
- 看護職員のうち1人以上は常勤であること。
- 生活支援員のうち1人以上は常勤であること。
(訪問による自立訓練(機能訓練))
- 利用者の居宅を訪問することにより自立訓練(機能訓練)を提供する場合は上記の員数の従業員に加え、訪問による自立訓練(機能訓練)を提供する生活支援員を1以上おくこと。
- これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。

設備に関する基準など

（構造設備）

- 自立訓練（機能訓練）事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。

（設備の基準）

- 自立訓練（機能訓練）事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該自立訓練（機能訓練）事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。
- 訓練・作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
- 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。
- 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。
- 便所 利用者の特性に応じたものであること。
- 多目的室その他の運営上必要な設備
- 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。
- これらの設備は、専ら当該自立訓練（機能訓練）事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

第160条

- 利用者の心身の状況に応じ、利用者の自立の支援と日常生活の充実に資するよう、適切な技術をもって訓練をおこなわなければならない。
- 利用者に対し、その有する能力を活用することにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者の心身の特性に応じた必要な訓練を行わなければならない。

地域生活への移行のための支援

- 利用者が地域において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、指定就労支援事業者その他の障害福祉サービス事業を行う者等と連携し、必要な調整を行わなければならない。
- 利用者が地域において安心した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者が住宅等における生活に移行した後も、一定期間、定期的な連絡、相談等を行わなければならない。

自立訓練（生活訓練）

基本方針

○自立訓練（生活訓練）の事業は、利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、2年（長期間入院していたその他これに類する事由のある障害者にあつては、3年間）にわたり、生活能力の維持、向上等のために必要な支援、訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行うものでなければならない。

人員に関する基準など

- 生活支援員(健康上の管理などの必要がある利用者がいるため看護職員を置いている事業所については、生活支援員及び看護職員の総数)
常勤換算方法で、イに掲げる利用者の数を6で除した数とロに掲げる利用者の数を10で除した数の合計数以上
 - ア イに掲げる利用者以外の利用者
 - イ 宿泊型自立訓練（自立訓練（生活訓練）のうち、利用者に対して居室その他の設備において、家事等の日常生活能力を向上するための支援を行うものをいう。）の利用者
- 地域移行支援員 宿泊型自立訓練を行う場合、事業所ごとに1以上
- 生活支援員のうち、1人以上は常勤であること。

（訪問による自立訓練（生活訓練））

- 利用者の居宅を訪問することにより自立訓練（生活訓練）を提供する場合は、上記の員数の従業員に加え、訪問による自立訓練（生活訓練）を提供する生活支援員を1以上おくこと。
- これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。

設備に関する基準など

(構造設備)

- 自立訓練（生活訓練）事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。

(設備の基準)

- 自立訓練（生活訓練）事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該自立訓練（生活訓練）事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。
- 訓練・作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
- 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。
- 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。
- 便所 利用者の特性に応じたものであること。
- 多目的室その他の運営上必要な設備
- 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。

（宿泊型自立訓練を行う場合）

- 上記の設備に加え、次の設備を設ける。
- 居室 居室の定員は1人とする。
 居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上とする。
- 浴室 利用者の特性に応じたものであること。
- 宿泊型自立訓練のみを行う自立訓練（生活訓練）事業所にあっては、訓練・作業室を設けないことができる。
- これらの設備は、専ら当該自立訓練（生活訓練）事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。
- 自立訓練（生活訓練）事業所の建物（利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。）は耐火建築物（建築基準法（昭和25年法律第201号）第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。）または準耐火建築物（同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。）でなければならない。
- 上記の規定にかかわらず、都道府県知事が火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聞いて、次のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての宿泊型自立訓練事業所の建物であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。
- 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。
- 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なものであること。

自立訓練（機能訓練・生活訓練）①

○ 対象者の見直し

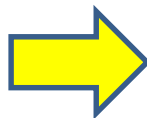
障害福祉サービス等は3障害共通が原則であるが、自立訓練は障害種別によって利用できるサービスに制限がある。このため訓練の対象者を限定している施行規則（機能訓練：身体障害者、生活訓練：知的障害者・精神障害者）を改正し、両訓練ともに障害の区別なく利用可能とするとともに、視覚障害者に対する歩行訓練等を生活訓練としても実施出来るよう見直す。

○ 生活訓練サービス費の見直し

【旧】

生活訓練サービス費（Ⅱ）

- （１）所要時間１時間未満245単位／日
- （２）所要時間１時間以上564単位／日



【新】

生活訓練サービス費（Ⅱ）

- （１）所要時間１時間未満 248単位／日
- （２）所要時間１時間以上 570単位／日
- （３）視覚障害者に対する専門的訓練732単位／日

※生活訓練における居宅を訪問して訓練を行う場合の「訪問を開始した日から起算して180日間ごとに50回を限度とする」旨の基準については、廃止する。

自立訓練（機能訓練・生活訓練）②

○ 就労移行支援体制加算の新設（機能訓練・生活訓練）

自立訓練の利用を経て一般就労した障害者に対しても、就職後6月以上、職場への定着支援を行う努力義務を新たに規定するため、就労後、6月以上就労継続している者がいる場合の定着実績を評価するための加算を創設する。

《就労移行支援体制加算【新設】》

（機能訓練の場合）

イ	利用定員が20人以下	57単位／日
ロ	利用定員が21人以上40人以下	25単位／日
ハ	利用定員が41人以上60人以下	14単位／日
ニ	利用定員が61人以上80人以下	10単位／日
ホ	利用定員が81人以上	7単位／日

（生活訓練の場合）

イ	利用定員が20人以下	54単位／日
ロ	利用定員が21人以上40人以下	24単位／日
ハ	利用定員が41人以上60人以下	13単位／日
ニ	利用定員が61人以上80人以下	9単位／日
ホ	利用定員が81人以上	7単位／日

ポイント

自立訓練の利用を経て、指定就労継続支援A型事業所等に就労した場合は除きます。

多機能型

- 多機能型とは、指定生活介護、指定自立訓練（機能訓練）、指定自立訓練（生活訓練）、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型、指定就労継続支援B型並びに指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援、指定放課後等デイサービスの事業のうち、2以上の事業を一体的に行うことをいう。
- サービス提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。

用語の定義など

「常勤換算方法」

当該事業所の従業者の「勤務延べ時間数」を当該事業所において常勤の従業者が従事すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、その員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。この場合の勤務延べ時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であること。

「勤務延べ時間数」

勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間（待機時間を含む）として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、従業者1人につき、勤務延べ時間数に算入できる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とする。

「常勤」

指定に係る事業所における勤務時間が当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(1週間に勤務すべき時間数が32 時間を下回る場合は32 時間を基本とする)に達していること。

同一事業者によって指定に係る事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすこととなる。

従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表

事業所名	かながわ A
サービス種類	就労継続支援 B 型

職種	勤務 形態	氏名		第 1 週							第 2 週							第 3 週							第 4 週							4週の合計	週平均の 勤務時間	常勤換算 後の人数	加算等に係る資格 (実務経験) ・ 兼務先
			日付	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28				
			曜日	月	火	水	木	金			月	火	水	木	金			月	火	水	木	金			月	火	水	木	金						
			開所日	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○						
管理者	常勤・兼務	a		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0	かながわB（就労移行支援）
サービス管理責任者	常勤・専従	b		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0	
職業指導員	常勤・専従	c		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0	勤続5年
職業指導員	常勤・兼務	d		4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80	20.0	0.5	かながわB（就労移行支援）
生活支援員	常勤・専従	e		8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			8	8	8	8	8			160	40.0	1.0	社会福祉士（3年）
生活支援員	非常勤・専従	f		6	6	6	6	6			6	6	6	6	6			6	6	6	6	6			6	6	6	6	6			120	30.0	0.7	
目標工賃達成指導員	非常勤・専従	g		4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80	20.0	0.5	
目標工賃達成指導員	非常勤・専従	h		4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			4	4	4	4	4			80	20.0	0.5	
																															0	0.0			
																															0	0.0			
																															0	0.0			
																															0	0.0			
																															0	0.0			
																															0	0.0			
																															0	0.0			
																															0	0.0			
合計																															680	170.0	4.5		
当該事業所・施設において常勤職員が1週間に勤務すべき時間数																															40				

注1 本表はサービスの種類ごとに作成してください。

注2 「職種」欄は、直接サービス提供職員に係る職種を記載し、「勤務形態」欄は、①常勤・専従、②常勤・兼務、③非常勤・専従、④非常勤・兼務のいずれかを記入するとともに、加算等に係る職員の加配を区分した上、それぞれ1日あたりの勤務時間を記入してください。

注3 算出に当たっては、小数点以下第2位を切り捨ててください。

注4 サービス提供単位(又は共同生活住居)ごとに行われるサービス種類の場合は、サービスの種類ごとに作成したものの他に、各単位(又は共同生活住居)ごとに作成してください。

注5 事務員、調理員、運転手等は、常勤換算後の人数の合計に計上しないでください。

【参考資料】

事業所運営における 各種届出について

届出の種類

☆障害福祉サービス

- (1) 変更届出書(第3号様式)
- (2) 廃止・休止・再開届出書(第4号様式)
- (3) 指定変更申請書(第2号様式)
- (4) 介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書(通称:体制届)

★障害児通所支援

- (1) 変更届出書(第2号様式)
- (2) 廃止・休止・再開届出書(第3号様式)
- (3) 障害児(通所・入所)給付算定に係る体制等に関する届出書(通称:体制届)
- (4) 指定変更申請書

はじめに

**【重要】届出のルール・様式は
「障害福祉情報サービス
かながわ（通称「らくらく」）」で
必ず確認して下さい。**

<http://www.rakuraku.or.jp/shienhi/>

【届出のルールを確認できる冊子】

☆障害福祉サービス

『2-1 事業に変更が発生した場合の手続きと届出の方法』

★障害児通所支援

『【事業所指定①】変更・廃止・休止の届け出方法』

冊子の掲載場所は⇒

届出のルール の 掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等
(障害者総合支援法関係)
★障害福祉サービス

5事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等
(児童福祉法関係)
★障害児通所支援

文書名:『2-1』事業に変更が発生した場合の手続きと届出の方法

文書名:『事業所指定①』変更・廃止・休止の届け出方法

(1) 変更届出書

～変更届出書のルール～

(障害福祉サービス・障害児通所支援共通)

・名称及び所在地その他厚生労働省令で定める事項に変更があったとき

⇒ 10日以内

※ 届出期日は変更後でも良いこととされていますが、基準に関わる内容の変更については、事前に必ずご相談ください。

- 例 ①サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の変更
②事業所の所在地の変更
③事業所の平面図の変更 など

根拠：障害者総合支援法第46条、児童福祉法第21条の5の19

～変更届出書を出すまでの流れ～

- ①変更を行う内容が、どの変更事項に当てはまるのか確認する。
- ②変更事項が分かったら、必要な添付書類と備考の確認をする。

変更届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等
(障害者総合支援法関係)
★障害福祉サービス

5事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等
(児童福祉法関係)
★障害児通所支援

文書名:『2-2 第2号様式～第5号様式』

文書名:『事業所指定
②,③』

～変更届出書を出すまでの流れ～

【添付書類の掲載場所】

★障害福祉サービス

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒2 事業所新規指定申請様式等(障害者総合支援法関係)⇒文書名:『2-3各種添付資料様式』

★障害児通所支援

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒4 事業所新規指定申請様式等(児童福祉法関係)⇒【指定申請様式②】事業所指定に係る添付書類、【指定申請様式③】事業所指定に係る添付書類記載例

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒5 事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等(児童福祉法関係)⇒【事業所指定③】管理者・児童発達支援管理責任者の変更時添付様式(記載例付)

※添付書類の付表のありか

次の掲載場所から新規指定申請様式のダウンロードを行ってください。プルダウンで申請する事業所(施設)の種類、申請者の法人の種類、申請する事業の種類を入力すると付表のシートが自動で出てきます。

☆障害福祉サービス

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒2 事業所新規指定申請様式等(障害者総合支援法関係)⇒文書名:『3-1 指定障害福祉サービス事業者等指定申請書様式(EXCEL2007/2010版)』

★障害児通所支援

書式ライブラリ⇒1 神奈川県からのお知らせ⇒4 事業所新規指定申請様式等(児童福祉法関係)⇒【指定申請様式①】障害児施設申請様式V085.1

～変更届出書を出すまでの流れ～

- ③変更届を作成し、必要な添付書類を準備して提出する。
- ④ 提出前にもう一度、提出書類の不足や、様式の記載漏れがないか等確認をする。

※様式違いや添付書類の不備、記載漏れが非常に多くなっています。

～変更届出書を出すまでの流れ～

【よくある不備・記載漏れ】

- ①申請先、申請年月日が記載されていない。
- ②法人代表者印が押印されていない、もしくは個人印や事業所印、銀行印が押印されている。
- ③変更があった事項に○印がない。
- ④変更前と変更後の内容が記載されていない。もしくは変更後の欄に別添参照と記載しているが、別添書類があるだけで、どこをどのように変更したのかわからない。
- ⑤変更年月日が記載されていない。
- ⑥サービス管理責任者、児童発達支援管理責任者の変更に必要なサービス管理責任者補足研修の修了証の写しがない。
- ⑦変更届で提出すべき内容(管理者、サビ管・児発、運営規程の変更(営業時間等含む))を体制届で届け出る。

⇒届出として受理する以前の内容です。

～変更届出書を出すまでの流れ～

【サビ管・児発管のやむを得ない事由による変更について】

- ・やむを得ない事由の変更をする場合には、事前に連絡・相談をして下さい。
- ・連絡・相談等なく届出した結果、やむを得ない事由として判断できず、人員欠如減算に至っているケースがあります。

(2) 廃止・休止・再開届出書

～廃止・休止届出書のルール～

(障害福祉サービス・障害児通所支援共通)

・事業を廃止、休止するとき

⇒ 1ヶ月前

ポイント

廃止・休止届出書の1ヶ月前ルールに気を付けてください！！

例 平成31年3月31日に廃止したい場合

廃止届出書を平成31年2月28日に郵送し、3月1日障害福祉課着 ⇒ 3月31日付け
廃止×

廃止届出書を平成31年2月26日に郵送し、2月28日障害福祉課着 ⇒ 3月31日付け
廃止○

※休止の場合も同様のルールとなります。

根拠：障害者総合支援法第46条、児童福祉法第21条の5の19

～再開届出書のルール～

(障害福祉サービス・障害児通所支援共通)

- ・休止した事業を再開したとき

⇒ 10日以内

根拠:障害者総合支援法第46条、児童福祉法第21条の5の19

廃止・休止・再開届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等
(障害者総合支援法関係)
★障害福祉サービス

5事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等
(児童福祉法関係)
★障害児通所支援

文書名:『2-1,2-2第2号
様式～第5号様式』

文書名:『事業所指定
①～③』

～廃止・休止・再開届出書～

廃止・休止の届出に際して大切なこと

「指定障害福祉サービス事業者は、第四十六条第二項の規定による事業の廃止又は休止の届出をしたときは、当該届出の日前一月以内に当該指定障害福祉サービスを受けていた者であって、当該事業の廃止または休止の日以後においても引き続き当該指定障害福祉サービスに相当するサービスの提供を希望する者に対し、必要な障害福祉サービスが継続的に提供されるよう、他の指定障害福祉サービス事業者その他関係者との連絡調整その他の便宜の提供を行わなければならない。」

(障害者総合支援法第43条第4項)

したがって廃止及び休止をしようとする事業所は、届出を提出する際には届出と併せて、

- ①当該事業所を現に利用している利用者のリスト
(氏名、希望サービス、異動先サービスを記載したもの)
- ②利用者の希望や意向等を聴取した個々の 面談等の記録

上記2点の資料の提出が必要です(任意様式)。

～廃止・休止・再開届出書～

【各届出の留意事項】

廃止届出書 ⇒ 事業所の廃止日以降、指定書（原紙）を返納してください（郵送可）。

休止届出書 ⇒ 休止期間は最長6ヶ月としてください。再開できる見込みがない場合、廃止もしくは休止の延長の届出が必要になります。


再開届出書 ⇒ 当該事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態が休止前と異なる場合には、勤務体制・形態一覧表を添付してください。

(3)体制届

～体制届のルール～

(障害福祉サービス・障害児通所支援共通)

- ・ 減額になる場合

⇒ 判明・決定後**速やかに**  過誤再請求による負担の軽減のため

- ・ 増額になる場合

⇒ 当該加算等を算定する**前月の15日まで**

ただし、処遇改善加算は**2ヶ月前の末日まで**。

根拠；報酬留意事項通知

体制届出書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『6. お知らせ(県内共通)』

4. 平成30年度体制届に関するお知らせ
★障害福祉サービス

文書名:『【共通様式】平成30年度介護給付費等算定に係る体制に関する届出様式①及び②』

4. 平成30年度体制届に関するお知らせ
★障害児通所支援

文書名:『【共通様式】平成30年度障害児通所支援事業所等給付費算定に係る体制等に関する届出様式』

～報酬算定・請求上の留意点～

- 届出書類が提出されていても、基準に合致することが明らかなでない場合は、加算を算定できません。
⇒提出前に次の2点をよく確認してください。

- ①報酬告示、留意事項通知(※事業者ハンドブック報酬編(オレンジ色の方)で加算の要件を確認できます。)
- ②添付書類等(※加算によって資格証の写しや実務経験証明書等添付書類が必要なものがあります。)

※サービスの提供記録や勤務記録等が整備・保管されていなければ、基準に合致することが確認できない分の報酬は返金することになります。
⇒ 記録は基準に従って保管

～報酬算定・請求上の留意点～

【平成30年度障害福祉サービス等報酬改定について①】

①報酬告示

<障害福祉サービス>

・平成30年厚生労働省告示第82号

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件」

<障害児通所支援>

・平成30年厚生労働省告示第99号

「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準の一部を改正する件」

～報酬算定・請求上の留意点～

【平成30年度障害福祉サービス等報酬改定について②】

②留意事項通知

＜障害福祉サービス＞

・障発0330第4号平成30年3月30日

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」

＜障害児通所支援＞

・障発0330第5号平成30年3月30日

「児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項について」

報酬算定・請求上の留意点

【平成30年度障害福祉サービス等報酬改定について③】

③その他

＜障害福祉サービス・障害児通所支援共通＞

- ・平成30年度障害福祉サービス等報酬改定等に関する
Q & A (VOL1～4)

※掲載場所

障害福祉情報サービスかながわ

→6. お知らせ(県内共通)

→7. 厚生労働省告示・通知・事務連絡等

https://www.rakuraku.or.jp/shienhi/library/L_Result2.asp?category=110&topid=15

～体制届のルールについて～

【よくある不備・記載漏れ】

- ①申請先、申請年月日が記載されていない。
- ②法人代表者印が押印されていない、もしくは個人印や事業所印、銀行印が押印されている。
- ③変更前及び変更後の内容が記載されていない。もしくは、変更前、変更後の内容を見ても何を目的とした届出かわからない。
- ④変更年月日が記載されていない。加算をとるための届出にもかかわらず、申請期日のルールを無視した変更日を記載している。
- ⑤体制届に基づく請求をしていない。(体制届を提出していないにも関わらず請求している。)
- ⑥変更届で提出すべき内容(管理者、サビ管・児発、運営規程の変更(営業時間等含む))を体制届で届け出る。

⇒どれも届出として受理する以前の内容です。

(4) 変更申請書

～指定変更申請書のルール～

【対象のサービス】

障害者⇒生活介護、就労継続支援A・B型、指定障害者支援施設

障害児⇒児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設

【指定変更申請が必要な場合】

障害者⇒①生活介護、就労継続支援A・B型事業所が利用定員を増加させる場合

②施設障害福祉サービスの種類を変更する場合

障害児⇒児童発達支援、放課後等デイサービス、障害児入所施設の利用定員を増加させる場合

【指定変更申請の手続き】

⇒変更の前月15日までに県に申請が必要。

【必要な書類】

①指定変更申請書(第2号様式)

②各種添付書類一式

指定変更申請書の掲載場所

ウェブサイト『障害福祉情報サービスかながわ』

『書式ライブラリ』

『1. 神奈川県からのお知らせ』

3-2変更届・変更申請・その他届出書等
(障害者総合支援法関係)
★障害福祉サービス

5事業所指定更新、変更申請(届)体制届様式等
(児童福祉法関係)
★障害児通所支援

文書名:『2-1,2-2第2号様式～第5号様式』

文書名:『事業所指定①、④』

～届出の送付及び問合せ先～

【障害福祉サービス・障害児通所支援（児童発達支援センターを除く）】

・〒231-8588 横浜市中区日本大通り1

福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課事業支援グループ

電話:045-210-4732(もしくは4717)

【児童発達支援センター・障害児入所施設】

・〒231-8588 横浜市中区日本大通り1

福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課施設指導グループ

電話:045-210-4724